

立憲民主党・無所属フォーラムの早稲田ゆきです。会派を代表して、平成 30 年度第二次補正予算案について、反対の立場から討論を行います。

冒頭、一連の統計不正問題でまたも暴かれた、安倍政権の「嘘つき、隠ぺい、ごまかし体質」を、私たちは厳しく、厳しく断罪せねばなりません。厚生労働省の毎月勤労統計の不正の発覚に端を発して、56 ある国の基幹統計のうち、実に 24 も不正・隠ぺいが行われていたことがあきらかになりました。

毎月勤労統計だけでも、失業手当や育休給付、遺族年金などを不当に値切られた国民はのべ 2 千万人。中小企業事業主への雇用調整助成金の未払いものべ 30 万件にのぼり、約 600 億円が未払いになっています。ところが厚労省は永久に保存すべき過去の資料を勝手に廃棄。1000 万人以上の住所も不明で、被害者全員の救済は困難となってしまいました。まさに「消えた給付金」です。

厚生労働省が設置した特別監察委員会の調査はわずか一週間で幕引きを優先。第三者委員会と言いながら、厚生労働省の職員が聞き取り調査を行ったものが約 7 割に達し、第三者である有識者が実施した調査においても官房長ら幹部職員が同席していたことも明らかになりました。組織的隠ぺいはなかったとの結論を、誰が信じることができるでしょうか。

さらに昨日の予算委員会で根本厚生労働大臣は「第三者委員会を強調しすぎたことは反省している」とまったく意味不明の答弁をし、大臣としての資質が問われます。「消えた年金」と違って今回の「消えた給付金」は厚労省による法律違反であり、国民に深刻な被害をもたらした刑事事件としての認識が欠けているのではないですか。

大島議長、議長は昨年 7 月の談話のなかで、「国会は国権の最高機関であり、行政執行全般を監視する権限を行使し、国民の負託に応えるためには、行政から正しい情報が適時適切に提供されることが大前提。」と述べられました。

森友、加計学園問題、障害者雇用率、失踪した外国人技能実習生調査結果の改ざん、隠ぺい、ごまかし。私たち野党の追及で次々に暴かれた安倍政

権の「嘘つき、隠ぺい、ごまかし体質」ですが、安倍政権は議長の忠告に全く耳を貸さず、ますます深刻な事態となっています。

統計不正問題の集中審議を野党に約束する一方で、統計政策担当の厚生労働省幹部を更迭し、国会での答弁をさせない。これはトカゲのしっぽ切りどころか、野党の追及を恐れての「口封じ」、「証人隠し」ではないですか。予算委員会で立憲民主党が求めた政府参考人、有識者を4人も拒否しておきながら、「真相究明を与野党ともに」などとテレビの前でうそぶく与党にも猛省を促さねばなりません。

これによって去年の賃金の伸び率を不正に高めて、「アベノミクスの成果だ」と、賃上げを偽装していたこともあきらかになったのではないですか。まさに景気判断にかかわる深刻な嘘、ごまかしです。法律違反を認めておきながら官僚だけに責任を負わせる根本厚生労働大臣、そして賃上げ偽装のきっかけとなった鶴の一声を発したと言われる麻生財務大臣は、この際、潔く辞任すべきではないでしょうか。

総理は「アベノミクス開始とともに始まった今回の景気回復は、戦後最長に並んだ」と自画自賛し、10月に消費増税を強行する構えですが、景気回復は国民の実感が伴わず、老後の不安を感じている人が大多数です。この国民の実感こそが安倍政権の嘘、ごまかしに騙されない、正しい景気判断ではないでしょうか。

消費増税に併せて導入しようとしている軽減税率も、天下の愚策です。現役世代の不安を軽減するための社会保障や教育への財源を大きく食い込ませるのみならず、食料品の購入と外食の線引きなど、いたずらに国民生活を混乱させる制度であり、立憲民主党は、消費税率引き上げも軽減税率も、絶対に認めることが出来ません。

そもそもどの経済指標に今回の統計不正がどのような影響を及ぼしているのか、全貌が全く明らかになっておらず、直近の去年の実質賃金について前年比マイナスかプラスかも総理は答えられない状況で、補正予算に計上されている費用が妥当なものか、判断しようがないではありませんか。

本来、補正予算は、本予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった事項や新たな事象に対応するために編成されるものです。例えば、平成30年度第一次補正予算で措置された、7月西日本豪雨などからの災害復旧・復興のような事項であれば異論ありませんが、本補正予算における「防災・減災、

国土強靱化のための三か年緊急対策」は、消費税率引上げで経済の落ち込みを乗り越えるための対策とも位置づけており、国土強靱化の名の下、旧来の手法である公共事業による景気刺激策であってはなりません。本当に地域に必要な防災対策は急務ですが、これまでの国土強靱化事業の検証が必要です。

むしろ無理やり短期間で成立させた法制度ではありますが、4月から新しい在留資格での外国人労働者の受け入れを始める前に、自治体に丸投げせず、多文化共生のための教育や環境整備にもっと十分な予算を振り向けるべきです。

次に当補正予算には、幼児教育・保育の無償化に係る立ち上げ経費支援等として 316 億円が計上されていますが、昨年4月時点の集計で約2万人存在する待機児童を解消した上で、無償化を行うべきではないでしょうか。自治体独自の基準をも満たさない認可外施設をも無償化の対象とすることで、保育の質の低下が心配され、また所得制限が設けられておらず、高所得者優遇、格差拡大につながるのと、そしりを免れ得ません。

また国際機関への拠出金や研究開発予算、防衛装備品予算など、本来、本予算に計上すべき予算が当補正予算には多数含まれていることも問題です。予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出とはいえ、財政法 29 条に違反していると私は考えます。

千葉県野田市で、父親からの虐待を受けていた小学校 4 年生の女の子が、死亡するという痛ましい事件が起きました。児童相談所の対応や、女の子が虐待を訴えたアンケートを父親に差し出した教育委員会に大きな非難が集まっていますが、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤーの配置、そして児童相談所の体制強化こそが「緊要」なのです。

そのような予算は一切計上せず、むしろ「わが国を取り巻く安全保障環境は、不確実性を増している」との理由で、F35A 戦闘機を含む高額な防衛装備品を、この「第二の財布」で 3,177 億円分も購入する安倍政権は、いったい誰のための政治をしているのでしょうか、もはや国民の信頼を失っていると断じざるを得ません。

以上、平成 30 年度第二次補正予算案に対し、断固反対の立場を表明し、私の討論といたします。ご清聴ありがとうございました。